



津賀会長記者会見

～デジタルの社会実装による課題解決、価値創出の取り組みを発信～

2024年12月19日に津賀一宏会長による記者会見を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、「電子情報産業の世界生産見通し」など、各種取り組みに関する発表が行われました。計93名の報道関係者にご参加いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



記者会見する津賀会長

【発表内容のハイライト】

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

世界的な物価上昇や中国等の景気低迷、地政学リスクの高まりなど、足元の事業環境は必ずしも良好とは言えない状況ではありますが、電子機器、電子部品・デバイスの需要が回復すると共に、デジタル化の進展でソリューションサービスの成長が加速していることから、2024年の電子情報産業の世界生産額は3兆7,032億ドルで前年比9%増の見込みとなりました。2025年は、インフレなどの景気リスクは残るものの、個人消費の拡大やデジタルイノベーションに向けた投資拡大が世界各国で進み、電子機器やデバイス需要が堅調に推移するとともに、ソリューションサービスのさらなる需要拡大が見込まれています。世界生産額は2024年比で8%増の3兆9,909億ドルと4兆ドルに迫る勢いで、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。品目別で見ますと、2024年は半導体とソリューションサービスが過去最高を更新する見込みで、2025年はいずれもさらに伸長して過去最高更新する見通しです。

注目分野に関する動向調査

今年の注目分野として取り上げたテーマは、モビリティ産業とデジタル技術の融合分野である「自動車のSDV化」です。2030年頃に世界中の自動車メーカーがSDVを本格導入すると予想され、今後市場が急速に拡大、2035年には世界の新車生産台数に占める66.7%、6,530万台がSDV車になる見通しです。

SDV進展に伴い、車載電子部品・半導体は大きな成長が見込まれています。SDVには1万個以上の積層セラミックコンデンサ(MLCC)やその他のチップ部品が搭載されることから、電子部品需要の増加が期待されます。2035年において、世界のSDV向け電子部品需要額は118億ドルに成長すると予測、車載電子部品全体で見ても2025年比で1.5倍の市場拡大となり、そのうちSDV車向けが約7割に達する見通しです。一方の半導体は、2035年の世界のSDV向けの半導体需要額は1,186億ドルに成長すると予測、これが牽引して車載半導体全体でも、2025年比で185%の伸長を見通しています。ECUで使われるロジックICや高性能MCU/MPUだけでなく、パワー半導体やアナログICの増加も期待されます。

ソフトウェアの重要性が高まるのは車に限りません。デジタルテクノロジーを使うエッジサイドのソフトウェア開発力が勝負の行方を左右する、いわゆる「Software Defined X」の時代がこれから到来します。背景にあるのは、日本の潜在成長率や労働生産性の低さの改善に向けた社会的要請です。例えば、日本の強みであるものづ

くりにおいても、デジタル技術による生産性向上を目的とした「Software Defined Manufacturing」が既に始まっています。熟練した強い現場力があるがゆえに、なかなかデジタル化が進まないと言われた日本のものづくりも変わり始めています。AIなどのデジタル実装を進めるにあたり、単にソフトウェアを導入すればよいというものではなく、現場と共に創る「共創」により、一緒になって現場を変えていくことが最も重要です。

JEITAの取り組みと今後の見通し

「テクノロジーの進化と社会との調和」について。CEATEC 2024において25周年特別企画「AI for All」を実施、AIの最新動向やソリューションを紹介するとともに、AIに取り組む国内13団体の相互理解を目的としたネットワーキングイベントを開催しました。今後はAIの利活用促進に向けた活動をより具体化していきます。現在、各社の対応状況を把握するとともに、共通課題やベストプラクティスを盛り込んだ業界団体ポリシーの策定に取り組んでいます。そのブラッシュアップと普及を図るため、2025年度上期にはAIに関する組織を協会内に設立したいと考えています。

続いて「サプライチェーンへの対応」について。サプライチェーンはグローバルに展開されているため、データ連携のルールの国際協調が重要であることは、改めて言うまでもありません。引き続き、各国・地域のデジタル業界団体と連携しながら、競争力強化に資するデータ連携の在り方を検討してまいります。サプライチェーンにおける最大のチョークポイントである半導体については、国の半導体・デジタル産業戦略の一翼を担い、各地域の半導体コンソーシアムに参画し、人材育成・確保およびサプライチェーン強靱化の取り組みを進めています。また、サ

プライチェーンにおいて、今後は電源・電力供給の問題にも対応する必要があります。あらゆる産業におけるAI活用の拡大に伴い、電力消費は増えていく一方であり、電源の確保はますます重要な課題になっていきます。安定電源の確保はもちろん、グリーンなど顧客が求める電力の「質」の面でも、電力供給がサプライチェーンのボトルネックにならないよう、産学官の連携が必要不可欠です。

最後に「デジタルによる課題解決の仕組みづくり」について。JEITAが事務局を務めるGreen x Digitalコンソーシアムでは、今年度、「物流CO₂可視化のためのガイドライン」を策定しました。欧州を中心に展開するSmart Freight Centreの規定と整合しており、物流現場における、輸送・保管・拠点作業といったプロセス別にCO₂データを算定し共有するための指針となります。国内においても、物流データの標準化・利活用など物流DXの動きが始まっており、物流関連団体とも連携していきます。そのほか、石川県能美市との連携に代表される地域の課題解決に向けた取り組みや、放送事業者と映像機器メーカーの協力により、コンテンツ制作の効率化を実現するための「Media over IP コンソーシアム」などの他産業と共に創る「共創」も引き続き推進していきます。

刊行物のご案内

『電子情報産業の世界生産見通し2024』
(注目分野に関する動向調査)付き

- 発行年月:
2024年12月
- 価格:
6,600円
(会員・会員外とも)



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。



新年賀詞交歓会 ～会員企業など約700名が出席～

2025年1月7日に東京・芝公園の東京プリンスホテルにおいて新年賀詞交歓会を開催、会場には会員各社のトップをはじめ、産官学より約700名が出席、新年の挨拶とともに積極的な意見交換などが行われ、会場は大いににぎわいました。



会場風景

当日のハイライト

主催者を代表して、津賀一宏会長より挨拶があり、「昨年、電子情報技術産業協会が開催したCEATEC 2024では、日本自動車工業会が主催するJAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024との併催が



津賀会長による主催者挨拶

実現し、モビリティ産業とデジタル産業がタッグを組んだことに対して、大きな関心が寄せられた。2025年もさまざまな産業と連携して、社会課題の解決と、新たな価値の創出に向けた取り組みを、より加速させていきたいと考えている。とくに、大阪・関西万博の会期に続いて開催するCEATEC 2025では、万博で示される未来像との連携を強化し、私たちの技術がどのように社会や生活を変えることができるかを、具体的に示したい」と抱負を述べました。大阪・関西万博については、「デジタル技術を駆使した未来社会の姿が国内外に発信されることで、デジタル産業の価値や重要性が一層認知される機会になるだろう」と期待を示しました。さらに、「デジタルイノベーションは、社会生活への浸透により、技術的な進化だけでなく、社会との調和が強くと求められる時代に入ってきた。この課題に対応するためには、業界全体での協力はもちろん、業界を超えた連携や、国際的な協調が必要不可欠となる。我々のさまざまな活動を通じて、

持続可能な未来社会を築くための道筋を、一緒に描いていきたい。JEITAの活動への積極的な参加と支援をお願いしたい」と語りました。

また、来賓として武藤容治経済産業大臣が挨拶に登壇、半導体やAIなどに言及し、意欲的な設備投資や研究開発投資に対する期待など、業界の取り組みを歓迎する旨が述べられました。



武藤経済産業大臣による来賓挨拶

その後、漆間啓筆頭副会長による乾杯があり、「くらしや産業が大きな変化の真っ只中にある中で、今年は大阪・関西万博が開催され、世界中から人々が集い、多様なアイデアや技術を披露することに



漆間筆頭副会長による乾杯

なる。デジタル産業にとって、例年以上に国内外に存在感を示すチャンスに溢れている。変革の時代にあるいまだからこそ、人と人とのつながりは、より一層大切になると強く感じている。さらによりよい社会、よい暮らしを実現できるよう、共に汗をかいていこう」と参加者に呼びかけました。